

# 農業経営改善計画認定申請書の記載方法

該当するものに○をして下さい。

※ 法人のみ記載してください。  
松本市で法人新規認定の場合の添付資料  
・定款（写）・登記事項証明書（写）

農業経営改善計画認定申請書（新規・再認定・変更）

令和○年○月○日

<input type="checkbox"/>	松本市長 殿
<input checked="" type="checkbox"/>	長野県知事 殿
<input type="checkbox"/>	関東農政局長 殿
<input type="checkbox"/>	農林水産大臣 殿

申請者	住所	松本市丸の内3-7	連絡先	(0263)34-XXXX
	メールアドレス	OOOO@△△.co.jp	携帯電話	090-1234-XXXX
	フリガナ	マツモト タロウ	フリガナ	
	個人・法人名	松本 太郎	代表者氏名 (法人のみ)	
	生年月日・ 法人設立年月日	昭和○○年○月○日	法人番号	

申請する行政庁の欄に○を記入して下さい。

※夫婦、親子等が共同で申請する場合（家族経営協定の締結が必要）  
夫婦、親子等が共同で一の農業経営改善計画の認定を申請する場合には、  
申請者欄の「個人・法人名」欄に全員の氏名、フリガナ、生年月日を連記してください。

## 申請書の提出先は？

- ▶ 5年後の農業経営を松本市のみにおいて行う場合には、**松本市長**（農政課・西部農林課）
- ▶ 5年後の農業経営を2以上の市町村（長野県内）において行う場合には、**長野県知事**（松本農業農村支援センター 農業農村振興課）
- ▶ 5年後の農業経営を2以上の都道府県（関東管内）において行う場合には、**関東農政局長**（担い手育成課）
- ▶ 5年後の農業経営を2以上の都道府県（関東管外）において行う場合には、**農林水産大臣**（経営局 経営政策課）

農業経営改善計画

① 農業経営体の営農活動の現状及び目標

(1) 営農類型

現 状	目標 (R7年)
<input type="checkbox"/> 稲作 <input type="checkbox"/> 麦類作 <input type="checkbox"/> 雑穀・いも類・豆類 <input type="checkbox"/> 工芸農作物 <input type="checkbox"/> 露地野菜 <input type="checkbox"/> 施設野菜 <input type="checkbox"/> 果樹類 <input type="checkbox"/> 花き・花木 <input type="checkbox"/> その他の作物 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 複合経営	<input type="checkbox"/> 稲作 <input type="checkbox"/> 麦類作 <input type="checkbox"/> 雑穀・いも類・豆類 <input type="checkbox"/> 工芸農作物 <input type="checkbox"/> 露地野菜 <input type="checkbox"/> 施設野菜 <input type="checkbox"/> 果樹類 <input type="checkbox"/> 花き・花木 <input type="checkbox"/> その他の作物 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 複合経営
<input type="checkbox"/> 酪 農 <input type="checkbox"/> 肉用牛 <input type="checkbox"/> 養 豚 <input type="checkbox"/> 養 鶏 <input type="checkbox"/> 養 蚕 <input type="checkbox"/> その他の畜産 ( )	<input type="checkbox"/> 酪 農 <input type="checkbox"/> 肉用牛 <input type="checkbox"/> 養 豚 <input type="checkbox"/> 養 鶏 <input type="checkbox"/> 養 蚕 <input type="checkbox"/> その他の畜産 ( )

「単一経営」の場合は、該当する営農類型1つにチェックしてください。

「単一経営」とは、経営体毎の農産物販売金額1位の部門（作目）の販売金額が、農産物総販売金額の80%以上を占める経営をいいます。

- 「工芸農作物」とは、さとうきび、たばこ、茶、てんさい、こんにゃくいも、なたね、いぐさ、ホップ、ごま、はっか、じょちゅうぎく、ラベンダー、薬用作物などの作物をいいます。
- 「その他の作物」には、芝、種苗、栽培きのご類（施設栽培を含む）、桑葉、牧草等の販売を含みます。
- 「その他の畜産」には、養蚕、馬を肥育しての販売、めん羊、やぎ、うさぎ、うずら、その他の毛皮獣及びミツバチの飼養等の販売を含みます。

「単一経営」でない場合は、「複合経営」にチェックしてください。

「複合経営」とは、経営体毎の農産物販売金額1位の部門（作目）の販売金額が、農産物総販売金額の80%に満たない経営をいいます。

年間労働時間については、農畜産物の生産及び農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業に係る労働時間について、現状及び5年後の目標を記載してください。  
上段に主たる従事者の年間農業従事時間の合計、下段にその平均時間を記載してください。

(2) 農業経営の現状及びその改善に関する目標							
	現状	目標 (R7年)		現状	目標 (R7年)	主たる従事者の人数	1人
年間所得 (法人の場合は総支給額)	400万円	530万円	年間労働時間	2000時間	2000時間		
主たる従事者1人 当たりの年間所得 (法人の場合は総支給額)	400万円	530万円	主たる従事者1人 当たりの年間労働時間	2000時間	2000時間		

主たる従事者の人数を記載してください。

★年間所得については、末尾の『参考』を基に算出してください。

【個人認定の場合】

上段・下段ともに「主たる従事者(経営主)」1人あたりの所得を記載してください。

【共同認定の場合】

上段に「経営体全体」の所得、下段に「主たる従事者(経営主)」1人あたりの所得を記載してください。

【法人認定の場合】

「主たる従事者(代表者・役員)」が1人のみの場合、上段・下段ともに「主たる従事者」への総支給額を記載してください。

「主たる従事者(代表者・役員)」が複数人いる場合、上段に主たる従事者への合計支給額、下段に1人あたりの総支給額を記載してください。

○所得とは…収入金額－経費 ※農畜産物の生産及び農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業に係る所得を含みます。

○総支給額とは…従事者への賞与・手当・保険料を含む支給額(額面給与)

○「主たる従事者」とは…家族経営における**経営主**／法人における**経営者・役員**

「松本市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」に定める目標(令和2年4月～)

	主たる従事者1人当たり		組 織		
	標準地域	中山間地域等	家族経営体		法 人
			標準地域	中山間地域等	
年間所得目標	530万円	300万円	1経営体当たり 800万円	1経営体当たり 450万円	主たる従事者 1人あたり の総支給額530万円
年間労働時間	2,000時間				

現状と5年後の目標とする「作物」「作付面積」「生産量」を記載してください。

野菜・果樹は必ず品種別に記載してください。

○ふじ ×りんご

○白ネギ ×野菜

二毛作または二期作の場合は「作物名（二毛作/二期作）」と記載してください。

新たに農地を借り受ける場合には、法令上の手続きを必ず行ってください（目標欄については、申請時点では必要ありません）。

現状と5年後の目標とする「部門名」「飼育頭数」「生産量」を記載してください。  
必ず品種別に記載してください。

② 農業経営の規模拡大に関する現状及び目標

(1) 生産					(2) 農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業（売上げ）							
作目・部門名 (耕種)	現 状		目 標 (R7年)		作目・部門名 (畜産)	現 状		目 標 (R7年)		事 業 内 容	現 状	目 標 (R7年)
	作付面積 (a)	生産量	作付面積 (a)	生産量		飼養頭数 (頭、羽)	生産量	飼養頭数 (頭、羽)	生産量			
ふじ	60a	21 t	80a	28 t						りんごジュース加工販売	20万円	20万円
シナノゴールド	30a	10 t	40a	14 t						水稲作業受託 耕起 (100 a)	6万円	6万円
シナノスイート	30a	10 t	40a	14 t						水稲作業受託 代掻き (100 a)	11万円	11万円
秋映	20a	7 t	20a	7 t						水稲作業受託 収穫 (100 a)	21万円	21万円
水稲	100a	4.8 t	100a	4.8 t							万円	万円
小麦 (二毛作)	50a	1.8 t	50a	1.8 t							万円	万円
大豆 (二毛作)	50a	1 t	50a	1 t							万円	万円
											万円	万円
											万円	万円
											万円	万円
合計	340a	-	380a	-						合計	58万円	58万円

現状と5年後の農業経営に関連・附帯する事業の「売上」を記載してください。

- 農畜産物の加工
  - 小売業（直売所）※他者から仕入れたものを販売するのみの場合は該当になりません。
  - 作業受託（※特定作業受託は(3)農用地及び農業生産施設の「その他」欄へ）
  - 農泊、農業体験事業
- 等

地目は現況の地目を記載してください

現状と5年後の農用地の面積を記載してください。  
作付面積の単位はaです。  
新たに農地を借り受ける場合には、法令上の手続きを必ず行ってください（目標欄については、申請時点では必要ありません）。

「農業用生産施設」とは…  
畜舎、蚕室、温室その他これらに類する農畜産物の生産の用に供する施設です。

(3) 農用地及び農業生産施設												
ア 農用地						イ 農業生産施設						
区分	所在地		地目	現状 (a)	目標 (R7年) (a)	種別	所在地		規模			
	都道府県名	市町村名					都道府県名	市町村名	現状		目標 (R7年)	
									棟	m <sup>2</sup>	棟	m <sup>2</sup>
所有地	長野県	松本市	畑	140a	140a	加工施設	長野県	松本市	1	50	1	50
	長野県	安曇野市	田	150a	150a	農舎	長野県	松本市	2	80	2	80
借入地	長野県	松本市	畑	0a	40a							
その他 (特定作業受託を受託する農地)												
経営面積合計				290a	330a	経営面積合計				130m <sup>2</sup>	130m <sup>2</sup>	

特定作業受託を受託する農地の所在地と面積を記載してください。  
「特定作業受託」とは…栽培から販売まで請け負っている作業のことです。

現状と5年後の農業用生産施設の規模を記載してください。  
面積の単位はm<sup>2</sup>です。

【作目・部門別合理化の方向の例】

- 農地の集積・集約化
- 農業生産工程管理（GAP）の導入
- 生産の効率化・高度化スマート農業の推進
- 栽培・飼養に係る新技術の導入

なお、目標を達成するために農業用機械等を取得する場合は、別紙に取得する予定の資産を記載してください。

【経営管理の合理化の方向の例】

- 簿記記帳等の会計処理
- 経営内役割分担
- 高付加価値化・ブランド化
- 新たな販路拡大や新製品の創造

③ 生産方式の合理化に関する現状と目標・措置

- ・手作業が多く非効率であるため、機械を導入することで、省力化と負担軽減を図る。
- ・圃場が分散しているため、農地の集積及び集約化を図る。

④ 経営管理の合理化に関する現状と目標・措置

- 複式簿記を導入する。
- 現状は白色申告であるため、青色申告を導入する。
- 加工品の高付加価値化、ブランド化を図る。

⑤ 農業従事の態様の改善に関する現状と目標・措置

- ・給与額を決め、毎月各口座へ振り込む。
- ・繁忙期の臨時雇用者を確保する。
- ・家族経営協定を締結する。

⑥ その他の農業経営の改善に関する現状と目標・措置

【農業従事の態様等の改善に関する目標の例】

- 人材確保に向けた就業規則等の整備
- 相続・経営継承に関する取組
- 多様な人材の育成・定着に向けた取組
- 家族間の役割分担等（家族経営協定を締結している場合）

「その他の農業経営の改善に関する現状と目標・措置」欄には、③生産方式の合理化、④経営管理の合理化及び⑤農業従事の態様の改善以外の取組等を記載してください。（複数記載可）

農業改良資金等の制度資金の融資を受けることを予定する場合には、**予定年度・予定資金・予定貸付額等を記載してください。**

農業経営に携わる者の担当業務及び年間農業従事日数等（1日を上限8時間として計算）について、その現状及び現在想定し得る範囲での見通しを記載してください。この場合、現在は農業経営に携わっているが5年以内に離農する見込みの者及び現在は就農していないが5年以内には経営に参画する見込みの者についても記載してください。

(参考) 経営の構成

(1) 構成員・役員									(2) 雇 用 者						
氏 名 (法人経営にあつては役員 の氏名)	年 齢	性 別	代表者との 続柄(法人 経営にあつ ては役職)	現 状			見 通 し (R7年)			常時雇 (年間)	実 人 数	現 状	0 人	見 通 し	0 人
				担 当 業 務	主たる 従事者	年間農業 従事時間	担 当 業 務	主たる 従事者	年間農業 従事時間		実 人 数	現 状	1 人	見 通 し	2 人
松本 太郎	50	男	経営主	全般	○	2,000	全般	○	2,000	臨時雇 (年間)	延べ人数	現 状	30 人	見 通 し	60 人
松本 花子	48	女	妻	補助		1,000	補助		1,000						

例：Aさん1人を30日間臨時雇とした場合  
実人数 1人  
延べ人数 30人

家族経営の場合は農業経営に携わる者の氏名を記載してください。法人経営の場合には役員の名を記載してください。

家族経営の場合は代表者を基準とした続柄を記載してください。法人経営の場合には役職をそれぞれ記載してください。

主たる従事者である場合には○を記載してください。  
「主たる従事者」とは…  
家族経営における経営主/法人における経営者・役員

(別紙) 生産方式の合理化に係る農業用機械等の取得計画

農業用機械等の名称	数量
トラクター 30 P S	1台
田植機 3条	1台
コンバイン 3条	1台
軽トラック	1台
スピードスプレーヤー 1,000ℓ	1台
乗用モア	1台

生産方式の合理化のために、  
今後取得する予定の農業用の機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備、  
構築物並びにソフトウェア等を記載してください。(複数記載可)  
購入予定機械等の性能・能力等が決まっている場合は、その値を記載してください。  
例：トラクター（●PS）、コンバイン（●条刈）等

②「(3) 農用地及び農業生産施設」に記載しているものは記載不要です。



# 農業経営改善計画の所得水準の算出方法（個人・共同の場合）

○ 具体的な所得水準の算出方法（例）は、以下のとおり。

**主たる従事者（経営主）の1人当たりの所得目標 = 収入金額 - 経費 - 専従者給与**

（注）青色申告をしていない場合は、帳簿や伝票等を用いて、青色申告決算書に該当する科目の金額を求め、算出する。

（注）共同申請の「経営体全体の所得」を求める場合は、専従者給与を引かない。

青色申告決算書（損益計算書）からの所得水準の算出方法（例）

損益計算書（自1月1日 至12月31日）

科 目		金額 (円)	科 目		金額 (円)	科 目		金額 (円)				
収入金額	販売金額	1	14,443,000	経費	作業用衣料費	18	60,000	差引金額 (7-35)	36	9,979,000		
	家事・事業消費	2	60,000		農業共済掛金	19	1,350,000	各種引当金・準備金等	繰戻額等	貸倒引当金	37	
	雑収入	3	12,300,000		減価償却費	20	3,938,000				38	
	小計 (1+2+3)	4	26,803,000		荷造運賃手数料	21	493,000				39	
	農産物の	期首	5			雇人費	22		365,000	繰入額等	計	40
	棚卸高	期末	6			利子割引料	23	33,000	専従者給与		41	3,760,000
	計 (4+5+6)	7	26,803,000		地代・賃借料	24	1,672,000	貸倒引当金	42			
			土地改良費		25	83,000		43				
経費	租税公課	8	520,000		研修費	26	146,000		44			
	種苗費	9	705,000		事務通信費	27	135,000	計	45	3,760,000		
	素畜費	10	0		委託費用	28	654,000	青色申告控除前の所得金額 (36+40-45)	46	6,219,000		
	肥料費	11	2,445,000		固定資産除却費	29	196,000	青色申告特別控除額	47	650,000		
	飼料費	12	0		雑 費	30	600,000	所得金額 (46-47)	48	5,569,000		
	農具費	13	134,000		小 計	31	16,823,000	48のうち、肉用牛について特例の適用を受ける金額				
	農薬・衛生費	14	122,000		農産物以外の	期首	32		112,000			
	諸材料費	15	380,000		棚卸高	期末	33		81,000			
	修繕費	16	1,404,000		経費から差し引く果樹牛馬等の育成費用	34	30,000					
	動力光熱費	17	1,388,000	計 (31+32-33-34)	35	16,824,000						



# 農業経営改善計画の所得水準の算出方法（法人の場合）

参 考

○ 具体的な所得水準の算出方法（例）は、以下のとおり。

$$\text{主たる従事者の1人当たりの総支給額} = \left[ \begin{array}{l} \text{税引前当期純利益} \\ (\text{※準備金繰入額} - \text{準備金戻入額を加える。}) + \text{法人の役員報酬} \end{array} \right] \times \frac{\text{農業・関連事業等の売上高}}{\text{総売上高}}$$

農業・関連事業等に従事する役員の人数

※準備金とは、農業経営基盤強化準備金をいいます。

## 損益計算書・及び一般管理費内訳書からの所得水準の算出方法（例）

科目	金額
<b>【売上高】</b>	
売上高(米穀)	90,000,000
売上高(農作業等)	30,000,000
売上高(餅、クレープ他)	30,000,000
価格補填収入	1,000,000
売上高(除雪)	50,000,000
<b>売上高合計</b>	<b>201,000,000</b>
<b>【売上原価】</b>	
期首棚卸高	17,000,000
当期製品製造原価	177,000,000
合計	194,000,000
期末材料棚卸高	11,000,000
売上原価	183,000,000
売上総利益	18,000,000
<b>【販売費及び一般管理費】</b>	
販売費及び一般管理費	37,000,000
<b>営業利益</b>	<b>▲19,000,000</b>
<b>【営業外利益】</b>	
受取利息	10,000
受取配当	10,000
作付助成金	1,500,000
雑収入	27,000,000
<b>営業外利益合計</b>	<b>28,520,000</b>
<b>【営業外費用】</b>	
支払利息	800,000
<b>営業外費用合計</b>	<b>800,000</b>
経常利益	8,720,000
<b>【特別利益】</b>	
固定資産売却益	100,000
経営安定補填収入	500,000
農業経営基盤強化準備金戻入	
特別利益合計	600,000
<b>【特別損失】</b>	
固定資産除却費	10,000
農業経営基盤強化準備金繰入	3,000,000
特別損失合計	3,010,000

科目	金額
旅費交通費	345,000
広告宣伝費	235,000
販売促進費	40,000
役員報酬	7,200,000
給与	4,520,000
...	...
販売費及び一般管理費合計	

  

農業・関連事業等の売上高	151,000,000
売上高合計	201,000,000

  

① 営業利益(損失)	▲19,000,000
② 営業外利益	28,520,000
③ 営業外費用	800,000
④ 経常利益 (①+②-③)	8,720,000
⑤ 特別利益	600,000
⑥ 特別損失	3,010,000
⑦ 税引前当期純利益 (④+⑤-⑥)	6,310,000
⑧ 役員報酬	7,200,000

